

平成 21年 6月 1日現在

研究種目：基盤研究 (B)
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18330027
 研究課題名 (和文) 東アジア諸国の民主主義体制下におけるテクノクラシーの発展と変容
 研究課題名 (英文) The Development and Changing role of the Technocracy under the Democratic regime in the East Asian Nations
 研究代表者
 鳥居 高 (TORII TAKASHI)
 明治大学・商学部・教授
 研究者番号：70298040

研究成果の概要：

1980年代後半以降の東アジア諸国の高度経済成長に注目して、世界銀行による『東アジアの奇跡』においては、東アジア諸国の経済発展過程における経済テクノクラートの役割やそれを中心とした制度の強靱性などが指摘され、大きな注目を集めた。しかし、その後経済政策の民営化の促進の他、各国では民主化の動きが過疎するなど、経済官僚を取り巻く環境は大きく変化した。このため、本研究では、こうした新しい政治経済環境の下で、経済テクノクラートの変容する役割に注目した。

まず、本研究では、これまで欠落していた東アジア諸国の経済政策策定と決定過程に関して、そのメカニズムと経済官僚の役割が明確にされた。次に、これらの経済官僚に関する社会的バックグラウンド（教育歴、職歴など）に関する基礎データの総合的な収集と整理が行われた。

これらの作業を通じて、各国の経済計画策定・実行機関とそれを支える官僚機構の強靱さと98年経済危機における役割の変容が明らかになった。しかし、その方向性は必ずしも一様ではない。インドネシアのように、いったん弱体化したものの、近年かつてのように強化された国もあれば、マレーシアのように経済危機を契機により集中化した国も見られた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	2,700,000	810,000	3,510,000
2007年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
2008年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
年度			
年度			
総計	10,500,000	3,150,000	13,650,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：政治学、経済政策、国際協力、政策研究、官僚

1. 研究開始当初の背景

東アジア諸国の経済テクノクラシーに関

連する研究は、東アジア諸国独立以降 1960年代にかけて、政府機構紹介、開発計画研究

ならび公務員制度、官僚研究などを内容とし、主に静態的な研究が行われたにすぎない。

一方、1980年代後半以降の東アジア諸国の高度経済成長に注目して、世界銀行による『東アジアの奇跡』においては、東アジア諸国の経済発展過程における経済テクノクラートの役割やそれを中心とした制度の強靱性などが指摘され、大きな注目を集めた。

また、その一方で1980年代半ば以降東アジア各国では、行政改革ならびに民営化政策が進められ、テクノクラートを取り巻く大きな環境変化があった。

こうした状況にも拘わらず、経済テクノクラシーに関する研究は、アジア経済研究所での一部成果しか見られない（岩崎育夫編『ASEAN 諸国の官僚制』アジア経済研究所1996年）。さらに、経済政策策定過程の分析や経済官僚のキャリアパスなど、経済テクノクラシーに関する動態分析は、タイの産業政策（末廣昭編『タイの経済政策』アジア経済研究所2000年）や韓国の金融行政（大西裕著『韓国経済の政治分析』有斐閣2005年）など一部の研究成果しか、今日まで行われていない未着手の研究分野である。

2. 研究の目的

本研究の主な目的は、(1) 1980年代後半以降権威主義体制から民主主義体制への政治体制の移行と、(2) 1997年のアジア通貨・経済危機という2つの大きなインパクトを受けた東アジア諸国6カ国（韓国、タイ、インドネシアなど）において、①経済政策（特に財政政策）策定・決定過程に焦点を当て、②この過程の制度的構造とそこにおける諸アクターの政治過程を分析し、③これらの国々における経済運営においてその中長期的経済合理性をいかに確保するか、そのために現在、これらの国々においてテクノクラシーはどのような課題に直面しているか、を検討する

ことにある。なお本研究では特に権威主義体制期とアジア通貨・経済危機ならびにそれ以降の時期の経済政策決定プロセスに関する時期的な比較、さらには現在移行経済体制下にある中国との比較、この2つの比較を行うことで、東アジア諸国におけるテクノクラシーの特質について分析を行う。

3. 研究の方法

(1) 横断的比較研究：これまで、ごく一部の分野でしか行われなかった東アジア諸国の経済政策策定・決定過程に関する動態的分析を6カ国の比較作業を通じて本格的に行うこと。

(2) 時系列的比較：比較の視座を①高度経済成長期、アジア経済危機以前と以後、と3つの時期を対象とし、通時性による比較と②東アジア諸国という共時性の2つの軸で設定し、より一般性を追求する試みであること。

(3) キャリアパスの基礎資料：経済テクノクラシーを支える制度に関する基礎データ・資料ならびに主要官庁の経済テクノクラートに関する人事データベースを作成し、共通したフォーマットで比較精査すること。

特に、経済テクノクラートの人事記録、省令、通達など行政関連の資料やデータなど一次資料は現地語でのみ刊行されていることが圧倒的に多いため、現地語に精通した地域研究者が資料を収集・分析する。これによって、これまでの制度の変遷、経済テクノクラートのキャリアパスに関する包括的な資料を得ることができる。

(4) オーラルヒストリー：また、オーラル・ヒストリーという方法を採用し、引退した官僚や当時の政策担当者への集中的なインタビュー調査を行い、当該国の過去の経済政策決定に関する分析を行う。

4. 研究成果

研究成果としては、以下の点にまとめることができる。

(1) これまで欠落していた東アジア諸国の経済政策策定と決定過程に関して、そのメカニズムと経済官僚の役割が明確にされた。

(2) 加えて、これらの経済官僚に関する社会的バックグラウンド(教育歴、職歴など)に関する基礎データの総合的な収集と整理が行われた。

(3) 各国の経済計画策定・実行機関とそれを支える官僚機構の強靱さと98年経済危機における役割の変容が明らかになった。しかし、その方向性は必ずしも一様ではない。インドネシアのように、いったん弱体化したものの、近年かつての開発主義時代のように強化された国もあれば、マレーシアのように経済危機を契機により集中化した国も見られた。

(4) 各国の経済政策過程の制度上の特徴とそれを支える経済官僚のキャリアパスに関する基本情報の収集と整理作業を行った。その過程で、マレーシアのように、植民地時代から初期の経済開発時代に導入された諸システムの強さと保守性が明らかになってきた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

- ① 白石隆「インドネシア政治をどう考えるか」『東南アジア研究』査読あり、45巻(1) 2007年、3-11.
- ② 白石隆「日本のアジア外交を考えるために」『外交フォーラム』査読なし、21巻(4)、2008年、60-63.
- ③ 白石隆「アジア主義の呪縛を超えて」『中央公論』査読なし、124号、2009年、168-179.
- ④ 末廣昭「能力構築とガバナンス」、『学術の

動向』査読なし、12巻(2)、2008年、67-71.

- ⑤ 末廣昭「論苑 最近のタイ情勢」『日本貿易会月報』査読なし、649号、2007年、46-55.
- ⑥ 大西裕「“強い大統領”という韓国政治の幻影：国務総理任命過程の研究」『大阪市立大学法學雑誌』査読あり、54巻(2)、2007年、961-981.

[学会発表] (計 0 件)

[図書] (計 10 件)

- ① 鳥居高、有斐閣、『アジアの政治経済』2006年、187-206.
- ② 鳥居高、勁草書房『徹底検証 東アジア』2006年、373-392.
- ③ 鳥居高、日本経済評論社、『東アジア共同体を設計する』2006年 289-294.
- ④ 白石隆、勁草書房、『徹底検証 東アジア』2006年、330-345.
- ⑤ 末廣昭、勁草書房、『徹底検証 東アジア』2006年、3246-372.
- ⑥ 片山裕、有斐閣、『アジアの政治経済』2006年、1-15、37-52.
- ⑦ 大西裕、有斐閣、『アジアの政治経済』2006年、1-15、19-36、75-94.
- ⑧ 大西裕、慶応義塾大学出版会『日韓政治社会の比較分析』、2006年
- ⑨ 木崎翠、ぎょうせい、『中国総覧 2005-2006年版』、2006年、297-312.
- ⑩ 木崎翠、有斐閣、『現代の経済政策』2006年、309-329.

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鳥居 高 (TORII TAKASHI)
明治大学・商学部・教授
研究者番号 70298040

(2) 研究分担者

白石 隆 (SHIRAISHI TAKASHI)
政策研究大学院大学・政策研究科・教授
研究者番号 400922411

末廣 昭 (SUEHIRO AKIRA)
東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号 60196681

片山 裕 (KATAYAMA YUTAKA)
神戸大学・国際協力研究科・教授
研究者番号 1044403

大西 裕 (OONISHI YUTAKA)
神戸大学大学院法学研究科教授
研究者番号 90254375

木崎 翠 (KIAZAKI MIDORI)
横浜国利大学・経済学部・教授
研究者番号 40260541

(3) 連携研究者

なし